

令和2年2月定例会

# 総務委員会説明資料

経営戦略部  
監察局  
出納局

## 目 次

I	令和2年度経営戦略部等主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
(1)	歳入歳出予算	4
ア	総括表	4
イ	課別主要事項説明	6
(2)	債務負担行為	26
(3)	地方債	27
(4)	一時借入金	28
(5)	歳出予算の流用	28
2	その他の議案等	29
(1)	条例案等	29
(2)	専決処分の報告について	33

# I 令和2年度経営戦略部等主要施策の概要

## 1 未来につなげる広報広聴の推進

徳島の注目度をアップさせ、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNS等各種媒体を活用し、連動性を持たせた統一感のある、時代に即した広報を進め、本県の魅力を国内外に力強く発信する。

## 2 私立学校の振興

全ての意思ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や、私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等に向けた取組みへの支援を行うことにより、私立学校の振興に努める。

## 3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

## 4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック、職場復帰支援等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

## 5 財政の健全性の確保

令和2年度の財政運営は、「災害列島」「人口減少」という二つの国難を打破するとともに、「徳島版SDGsを実装」するため、「安全・安心とくしまの実装」、「革新創造とくしまの実装」、「魅力感動とくしまの実装」を三本柱とした施策の推進に取り組む。

また、新たな「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努める。

## 6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等については「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、万代庁舎においては、給排水衛生設備の大規模改修を実施する。

## 7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

## 8 行政情報化、情報セキュリティ対策及び革新的技術を活用した業務改革の推進

庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

また、県民サービスの向上及び行政の簡素・効率化を図るため、業務・システムの最適化に加え、AIやRPA等の革新的な技術を活用した全庁的な業務改革に取り組むことにより、「スマート県庁」を推進する。

さらに、5Gの活用により地域の課題解決を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所においてローカル5G環境を整備する。

## 9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

## 10 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察の実施、不当要求対策等に取り組むとともに、「県政運営評価戦略会議」による事業評価を行う。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努める。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図る。

**11 農林水産関係団体等への検査の実施**

農林水産関係団体，私立学校及び社会福祉法人等の健全な運営を確保するための検査を実施する。

**12 適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施**

行政の円滑な執行に資するため，条例案等の適正な審査に取り組むとともに，文書の收受，審査，保存等の文書管理事務を適正に実施する。

**13 適切な公金管理**

歳計現金の運用や未収金対策の強化など，公金の適切な管理・運用に努めるとともに，財務会計システム等の安定運用と機能強化，R P Aの利用拡大など，適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また，関係機関と連携し，大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

**14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保**

入札制度の適正な運用を図り，談合等不正行為を排除し，公正性，競争性，透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また，公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに，工事検査管理システムにより，検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努める。

## II 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
秘 書 課	423,154	425,263	△2,109	99.5					1,000			422,154
総 務 課	1,258,678	369,684	888,994	340.5	375,689				366			882,623
人 事 課	329,806	298,356	31,450	110.5			15	998	545		26,000	302,248
職 員 厚 生 課	2,978,662	2,934,719	43,943	101.5				40,714	532		700,000	2,237,416
財 政 課	74,876,232	76,616,147	△1,739,915	97.7	363		752,910	425,841	2,753,543		95,000	70,848,575
管 財 課	1,449,261	1,299,151	150,110	111.6			12,021	23,219	13,996	30,000	292,000	1,078,025
税 務 課	35,303,813	30,499,077	4,804,736	115.8			6,160		1,550	55,000		35,241,103
スマート県庁推進課	1,409,710	800,729	608,981	176.1	101,130				10,764	39,812		1,258,004
総務事務管理課	143,127	127,955	15,172	111.9								143,127
監 察 局	監 察 評 価 課	205,408	174,305	31,103	117.8							205,408
	法 人 検 査 課	125,653	157,050	△31,397	80.0	14						125,639
	法 制 文 書 課	112,165	20,226	91,939	554.6							112,165
出 納 局	会 計 課	422,448	406,860	15,588	103.8				11,500			410,948
	公共入札検査課	169,191	166,533	2,658	101.6							169,191
計	119,207,308	114,296,055	4,911,253	104.3	477,196		771,106	490,772	2,793,796	124,812	1,113,000	113,436,626
議 会 事 務 局	1,019,735	999,090	20,645	102.1					130			1,019,605
人 事 委 員 会 事 務 局	142,476	132,404	10,072	107.6					629			141,847
監 査 事 務 局	185,209	185,394	△185	99.9								185,209
計	1,347,420	1,316,888	30,532	102.3					759			1,346,661
総 計	120,554,728	115,612,943	4,941,785	104.3	477,196		771,106	490,772	2,794,555	124,812	1,113,000	114,783,287

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和2年度	前年度	比較		財源内訳								
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B×100	国支出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入	
財政課	公債管理 特別会計	115,589,000	110,382,000	5,207,000	104.7				71,923,000				43,666,000	
	給与集中管理 特別会計	30,958,622	30,616,615	342,007	101.1									30,958,622
管財課	用度事業 特別会計	1,588,318	1,613,278	△24,960	98.5		200	1,510,437			77,681			
税務課	証紙収入 特別会計	1,119,000	1,198,000	△79,000	93.4						4,493	1,114,507		
会計課	証紙収入 特別会計	2,100,000	2,100,000	0	100.0						700,000	1,400,000		
合計		151,354,940	145,909,893	5,445,047	103.7	0	200	1,510,437	71,923,000	782,174	2,514,507	43,666,000	30,958,622	

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A - B	率 A/B × 100		
一 般 管 理 費	260,905	273,225	△12,320	95.5	① 給与費 ( 247,160 ) 知事，副知事，政策監及び秘書課職員19人の給与費 ② 秘書費 ( 13,745 ) 知事，副知事，政策監の秘書業務，渉外事務等に要する経費	( 255,615 ) ( 17,610 )
広 報 費	162,249	152,038 (160,038)	10,211 (2,211)	106.7 (101.4)	① 給与費 ( 2,692 ) ② 広報費 ( 159,557 ) 新聞，テレビ，刊行物，インターネット等による広報及び 知事と県民との意見交換等の広聴に要する経費 ア 新AI要約すだちくんSNS発信事業 4,000	( 0 ) ( 160,038 ) 0
秘書課 合計	423,154	425,263 (433,263)	△2,109 (△10,109)	99.5 (97.7)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄，「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に  
( ) 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。



総務課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	143,974	203,217	△59,243	70.8	① 給与費 (120,744) (185,981) 経営戦略部長，副部長及び総務課職員11人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) (0) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 褒章経費 (1,100) (1,100) 叙位，叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程による知事表彰の実施に要する経費 ④ 行政連絡調整費 (17,130) (16,136) 県行政の総合的，効率的な推進を図るための連絡調整等に要する経費	
文書費	0	323	△323	皆減	(0) (323)	
諸費	390	390	0	100.0	① 宗教法人等事務費 (390) (390) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	
事務局費	1,114,314	165,754 (924,407)	948,560 (189,907)	672.3 (120.5)	① 私立学校振興費 (1,114,314) (924,407) 私立学校の健全な育成を図り，本県私立学校の振興に資するための経費 ア 新徳島版！私立高等学校等就学支援事業 11,790 0 イ 新授業料等減免事業費補助金 196,462 0	
総務課 合計	1,258,678	369,684 (1,128,337)	888,994 (130,341)	340.5 (111.6)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄，「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

人 事 課  
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	210,500	217,291	△6,791	96.9	① 給与費 ( 210,500 ) 人事課及び自治研修センター職員27人の給与費	( 217,291 )
人 事 管 理 費	119,306	81,065 (93,065)	38,241 (26,241)	147.2 (128.2)	① 給与費 ( 5,359 ) ② 人事費 ( 20,471 ) 職員の人事管理及び行財政改革に要する経費 ③ 職員研修費 ( 93,476 ) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員の 資質向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 427 )	( 0 ) ( 27,716 ) ( 65,349 ) 428
人事課 合計	329,806	298,356 (310,356)	31,450 (19,450)	110.5 (106.3)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

職員厚生課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	2,786,349	2,753,354	32,995	101.2	① 給与費 ( 2,782,671 ) 経営戦略部付職員1人及び職員厚生課職員13人の給与費 並びに職員の退職手当に要する経費 ② 退職手当支給事務費 ( 603 ) 職員の退職手当の支給に要する経費 ③ 公務災害補償費 ( 3,075 ) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費	( 2,749,583 ) ( 696 ) ( 3,075 )
職 員 厚 生 費	185,525	173,614 (174,891)	11,911 (10,634)	106.9 (106.1)	① 職員厚生費 ( 989 ) 職員厚生事務執行に要する経費 ② 健康管理推進費 ( 103,168 ) 職員の健康管理に要する経費 ③ 福利施設等管理費 ( 81,368 ) 職員住宅等の管理に要する経費	( 989 ) ( 95,493 ) ( 78,409 )
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	6,788	7,751	△963	87.6	① 恩給費 ( 6,435 ) 恩給受給権者の恩給に要する経費 ② 恩給事務施行費 ( 353 ) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	( 7,398 ) ( 353 )
職員厚生課 合計	2,978,662	2,934,719 (2,935,996)	43,943 (42,666)	101.5 (101.5)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

財 政 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	225,539	220,837	4,702	102.1	① 給与費 財政課職員21人の給与費 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	( 197,296 ) ( 192,275 ) ( 28,243 ) ( 28,562 )
財 政 管 理 費	2,667,307	2,718,924	△51,617	98.1	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	( 19,751 ) ( 28,067 ) ( 15,341 ) ( 14,903 ) ( 386,494 ) ( 383,801 ) ( 2,238,806 ) ( 2,284,485 ) ( 5,620 ) ( 6,582 ) ( 1,295 ) ( 1,086 )
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生 of 災害復旧に要する経費	( 100,000 ) ( 100,000 )
元 金	65,734,000	66,056,000	△322,000	99.5	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	( 54,570,000 ) ( 55,280,000 ) ( 11,164,000 ) ( 10,776,000 )

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A-B	率 A/B×100		
利 子	5,803,000	7,177,000	△1,374,000	80.9	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費 ( 5,803,000 )	( 7,177,000 )
公 債 諸 費	196,386	193,386	3,000	101.6	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費 ( 196,386 )	( 193,386 )
予 備 費	150,000	150,000	0	100.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費 ( 150,000 )	( 150,000 )
財政課 合計	74,876,232	76,616,147	△1,739,915	97.7		

## (イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公 債 管 理 特 別 会 計	115,589,000	110,382,000	5,207,000	104.7	① 元金 県債の元金償還に要する経費 ( 109,786,000 ) ② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費 ( 5,803,000 )	( 103,205,000 ) ( 7,177,000 )
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	30,958,622	30,616,615	342,007	101.1	① 給与費 給与集中管理特別会計で経理する給与費 ( 30,958,622 )	( 30,616,615 )
財政課 合計	146,547,622	140,998,615	5,549,007	103.9		

管 財 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	261,996	260,265	1,731	100.7	① 給与費 管財課職員30人の給与費	( 261,996 ) ( 260,265 )
財 産 管 理 費	1,031,229	889,805 (998,132)	141,424 (33,097)	115.9 (103.3)	① 給与費 ② 県有財産管理費 県有財産の取得管理及び処分に要する経費 ③ 万代庁舎等管理費 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費 ④ 管財事務費 管財事務執行に要する経費 ⑤ 県有車両管理費 県有車両の管理に要する経費	( 14,513 ) ( 0 ) ( 235,306 ) ( 235,709 ) ( 743,973 ) ( 729,739 ) ( 901 ) ( 901 ) ( 36,536 ) ( 31,783 )
支 庁 費	156,036	149,081	6,955	104.7	① 合同庁舎等維持管理費 合同庁舎等の維持管理に要する経費	( 156,036 ) ( 149,081 )
管財課 合計	1,449,261	1,299,151 (1,407,478)	150,110 (41,783)	111.6 (103.0)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
用度事業 特別会計	1,588,318	1,613,278	△24,960	98.5	① 用度事業運営事務費 ( 76,830 ) ( 109,222 ) 用度事業運営に要する経費	( 109,222 )
					② 用度購入等経費 ( 1,354,662 ) ( 1,358,599 ) 用品購入, 電話料金等に要する経費	( 1,358,599 )
					③ 共用, 貸与, 貸出自動車運営費 ( 133,826 ) ( 122,457 ) 共用, 貸与, 貸出自動車購入及び運営に要する経費	( 122,457 )
					④ 予備費 ( 23,000 ) ( 23,000 )	( 23,000 )
管財課 合計	1,588,318	1,613,278	△24,960	98.5		

税 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
諸 費	542,000	600,000	△58,000	90.3	① 県税過誤納金過年度還付金 ( 542,000 ) 県税及び税外収入の過年度還付金及び還付加算金	( 600,000 )
税 務 総 務 費	903,957	908,187	△4,230	99.5	① 給与費 ( 897,337 ) 税務課，東部県税局及び各総合県民局職員115人の給与費 ② 自動車税庁舎費 ( 6,620 ) 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	( 901,567 ) ( 6,620 )
賦 課 徴 収 費	1,905,406	1,565,340 (1,846,895)	340,066 (58,511)	121.7 (103.2)	① 給与費 ( 26,194 ) ② 県税賦課徴収費 ( 1,879,212 ) 県税の賦課徴収に要する経費	( 0 ) ( 1,846,895 )
地 方 消 費 税 金 地 方 消 費 税 金	14,269,479	12,407,590	1,861,889	115.0	① 地方消費税清算金 ( 14,269,479 ) 地方消費税収入の都道府県間の清算金	( 12,407,590 )
利 子 割 交 付 金	74,372	196,412	△122,040	37.9	① 利子割交付金 ( 74,372 ) 市町村に対する利子割交付金	( 196,412 )
配 当 割 交 付 金	616,974	652,571	△35,597	94.5	① 配当割交付金 ( 616,974 ) 市町村に対する配当割交付金	( 652,571 )
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	352,624	642,138	△289,514	54.9	① 株式等譲渡所得割交付金 ( 352,624 ) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	( 642,138 )
法 人 事 業 税 金 法 人 事 業 税 金	768,110	0	768,110	皆増	① 法人事業税交付金 ( 768,110 ) 市町村に対する法人事業税交付金	( 0 )
地 方 消 費 税 金 地 方 消 費 税 金	15,439,091	12,931,847	2,507,244	119.4	① 地方消費税交付金 ( 15,439,091 ) 市町村に対する地方消費税交付金	( 12,931,847 )



(単位：千円)

目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
ゴルフ場利用税金 交 付 金	159,690	157,230	2,460	101.6	① ゴルフ場利用税交付金 ( 159,690 ) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金	( 157,230 )
自動車取得税金 交 付 金	100	327,000	△326,900	0.0	① 自動車取得税交付金 ( 100 ) 市町村に対する自動車取得税交付金	( 327,000 )
環境性能割 交 付 金	272,000	110,652	161,348	245.8	① 環境性能割交付金 ( 272,000 ) 市町村に対する環境性能割交付金	( 110,652 )
利子割精算金	10	10	0	100.0	① 利子割精算金 ( 10 ) 法人に係る利子割収入の都道府県間の精算金	( 10 )
特別地方消費税 交 付 金	0	100	△100	皆減	( 0 )	( 100 )
<b>税務課 合計</b>	<b>35,303,813</b>	<b>30,499,077 (30,780,632)</b>	<b>4,804,736 (4,523,181)</b>	<b>115.8 (114.7)</b>		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

## (イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 計 特 別 会 計	1,119,000	1,198,000	△79,000	93.4	① 一般会計繰出金 ( 1,119,000 ) 自動車税の証紙による収入金を一般会計(県税)に繰り出す 経費	( 1,198,000 )
<b>税務課 合計</b>	<b>1,119,000</b>	<b>1,198,000</b>	<b>△79,000</b>	<b>93.4</b>		

(ウ) 令和2年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増減 A-B	率 A/B×100	
県 税	77,500,000	77,500,000	77,500,000	0	100.0	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	30,800,000	25,800,000	25,800,000	5,000,000	119.4	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	84,248	83,232	83,232	1,016	101.2	
計	108,384,248	103,383,232	103,383,232	5,001,016	104.8	

令和2年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

税 目		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			比 較 増 減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見込 歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県 民 税	個 人	24,554,621	24,014,884	97.8	31.0	24,757,249	24,757,249	31.9	△742,365	97.0	△742,365	97.0
	法 人	2,256,002	2,249,194	99.7	2.9	3,475,014	3,475,014	4.5	△1,225,820	64.7	△1,225,820	64.7
	利 子 割	122,605	122,605	100.0	0.2	324,679	324,679	0.4	△202,074	37.8	△202,074	37.8
事 業 税	個 人	578,147	568,720	98.4	0.7	572,886	572,886	0.7	△4,166	99.3	△4,166	99.3
	法 人	16,906,997	16,829,077	99.5	21.7	16,764,988	16,764,988	21.6	64,089	100.4	64,089	100.4
地 方 消 費 税		14,764,352	14,764,352	100.0	19.1	12,549,879	12,549,879	16.2	2,214,473	117.6	2,214,473	117.6
不 動 産 取 得 税		1,531,077	1,497,264	97.8	1.9	1,465,040	1,465,040	1.9	32,224	102.2	32,224	102.2
県 た ば こ 税		774,913	774,913	100.0	1.0	773,599	773,599	1.0	1,314	100.2	1,314	100.2
ゴ ル フ 場 利 用 税		227,669	227,669	100.0	0.3	224,138	224,138	0.3	3,531	101.6	3,531	101.6
軽 油 引 取 税		5,806,893	5,804,010	99.9	7.5	5,699,161	5,699,161	7.4	104,849	101.8	104,849	101.8
自 動 車 税	環 境 性 能 割	608,806	608,806	100.0	0.8	247,821	247,821	0.3	360,985	245.7	360,985	245.7
	種 別 割	10,033,332	10,003,411	99.7	12.9	68,636	68,636	0.1	9,934,775	14,574.6	9,934,775	14,574.6
鉦 区 税		1,366	1,366	100.0	0.0	1,290	1,290	0.0	76	105.9	76	105.9
狩 猟 税		12,984	12,984	100.0	0.0	12,913	12,913	0.0	71	100.5	71	100.5
旧 法 に よ る 税	自 動 車 税	65,858	20,745	31.5	0.0	10,070,988	10,070,988	13.0	△10,050,243	0.2	△10,050,243	0.2
	自 動 車 取 得 税	0	0	-	0.0	491,599	491,599	0.6	△491,599	0.0	△491,599	0.0
	特 別 地 方 消 費 税	0	0	-	0.0	120	120	0.0	△120	0.0	△120	0.0
合 計		78,245,622	77,500,000	99.0	100.0	77,500,000	77,500,000	100.0	0	100.0	0	100.0

スマート県庁推進課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	1,409,710	800,729 (818,729)	608,981 (590,981)	176.1 (172.2)	① 給与費 ( 150,219 ) ( 129,421 ) スマート県庁推進課職員18人の給与費	
					② 行政情報化推進費 ( 380,546 ) ( 307,254 ) 「スマート県庁」を推進するとともに、総合行政ネットワーク の効果的な活用を図るための経費 ア 新目指せスマート県庁！「電子決裁100%化」 実装事業 11,000 0	
					③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 ( 878,945 ) ( 382,054 ) 県庁総合サービスネットワークの活用及び民間サービスを 活用した高速情報通信網を運営するための経費 ア 新ローカル5Gプロジェクト 290,700 0	
スマート県庁推進課 合 計	1,409,710	800,729 (818,729)	608,981 (590,981)	176.1 (172.2)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

総務事務管理課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	143,127	127,955	15,172	111.9	① 給与費 ( 132,151 )	( 121,050 )
					総務事務管理課職員16人の給与費	
					② 行政情報化推進費 ( 10,976 )	( 6,905 )
					総務事務を集約処理するための経費	
					ア 新通勤手当認定RPA事業 5,500	0
総務事務管理課 合 計	143,127	127,955	15,172	111.9		

監察局 監察評価課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	168,687	145,692	22,995	115.8	① 給与費 ( 154,446 ) 監察局長，次長及び監察評価課職員15人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 ( 5,000 ) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 行政連絡調整費 ( 9,241 ) 監察事務及び行政評価事務執行に要する経費	( 137,215 ) ( 0 ) ( 8,477 )
人事管理費	730	730	0	100.0	① 人事費 ( 730 ) 行政不服審査制度の運用等に要する経費	( 730 )
広報費	32,847	26,154	6,693	125.6	① 広聴費 ( 32,847 ) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業 及び県庁コールセンター等の運営等に要する経費	( 26,154 )
文書費	2,144	1,729	415	124.0	① 情報公開制度推進費 ( 2,144 ) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	( 1,729 )
防災総務費	1,000	0	1,000	皆増	① 防災対策指導費 ( 1,000 ) 大規模災害時における相談業務体制の構築に要する経費	( 0 )
計画調査費	0	0 (35,000)	0 (△35,000)	皆減	( 0 )	( 35,000 )
<b>監察評価課 合計</b>	<b>205,408</b>	<b>174,305</b> <b>(209,305)</b>	<b>31,103</b> <b>(△3,897)</b>	<b>117.8</b> <b>(98.1)</b>		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

監察局 法人検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	114,647	151,983	△37,336	75.4	① 給与費 法人検査課職員14人の給与費	( 114,647 ) ( 151,983 )
社会福祉総務費	6,040	840 (5,440)	5,200 (600)	719.0 (111.0)	① 給与費 ② 社会福祉振興対策費 社会福祉法人等の検査事務に要する経費	( 3,762 ) ( 0 ) ( 2,278 ) ( 5,440 )
農業協同組合 指導費	4,966	4,227	739	117.5	① 給与費 ② 農業協同組合検査指導費 農林水産団体等の検査事務に要する経費	( 1,014 ) ( 0 ) ( 3,952 ) ( 4,227 )
法人検査課 合計	125,653	157,050 (161,650)	△31,397 (△35,997)	80.0 (77.7)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

監察局 法制文書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	88,355	0	88,355	皆増	① 給与費 法制文書課職員11人の給与費	( 88,355 ) ( 0 )
文 書 費	21,726	18,432	3,294	117.9	① 給与費 ② 文書費 文書管理事務に要する経費 ③ 法令審査費 法令審査に要する経費	( 6,772 ) ( 0 ) ( 5,913 ) ( 9,908 ) ( 9,041 ) ( 8,524 )
諸 費	2,084	1,794	290	116.2	① 公益法人等事務費 公益法人の認定等に要する経費	( 2,084 ) ( 1,794 )
法制文書課 合計	112,165	20,226	91,939	554.6		



出納局 会計課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	271,145	268,196	2,949	101.1	① 給与費 ( 271,145 ) 会計管理者、出納局副局長及び会計課、出納室職員30人の 給与費	( 268,196 )
会 計 管 理 費	151,303	138,664 (141,914)	12,639 (9,389)	109.1 (106.6)	① 給与費 ( 9,905 ) ② 「未知への挑戦」実装費 ( 5,000 ) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 出納事務費 ( 136,398 ) 出納事務執行に要する経費	( 0 ) ( 0 ) ( 141,914 )
会計課 合計	422,448	406,860 (410,110)	15,588 (12,338)	103.8 (103.0)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に  
( ) 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	2,100,000	0	100.0	① 一般会計繰出金 ( 2,100,000 ) 収入証紙により収納した使用料、手数料を消印実績により それぞれの科目に繰り出す繰出金	( 2,100,000 )
会計課 合計	2,100,000	2,100,000	0	100.0		

出納局 公共入札検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	168,483	165,825	2,658	101.6	① 給与費 公共入札検査課等職員16人の給与費	( 168,483 ) ( 165,825 )
会 計 管 理 費	708	708	0	100.0	① 出納事務費 工事検査に要する経費	( 708 ) ( 708 )
公共入札検査課 合 計	169,191	166,533	2,658	101.6		

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
議 会 費	1,019,735	999,090 (1,001,237)	20,645 (18,498)	102.1 (101.8)	① 議会費 ( 1,019,735 ) 議員報酬，議会活動及び職員27人の給与費等議会運営に 要する経費	( 1,001,237 )
人 事 委 員 会 費	142,476	132,404	10,072	107.6	① 人事委員会費 ( 142,476 ) 委員報酬，職員12人の給与費及び委員会運営に要する経費	( 132,404 )
監 査 委 員 費	185,209	185,394	△185	99.9	① 監査委員費 ( 185,209 ) 委員報酬，職員14人の給与費及び運営に要する経費	( 185,394 )
合 計	1,347,420	1,316,888 (1,319,035)	30,532 (28,385)	102.3 (102.2)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
財政課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務(共同発行市場公募地方債) (令和2年度発行分)	自 令和2年度 至 令和12年度	元金 1,186,000,000 及びこれに対する 利子相当額				
税務課	自動車税納税通知書等作成業務委託契約	令和3年度	8,000				8,000
会計課	電子収納推進事業業務委託契約	令和3年度	3,630				3,630

### (3) 地方債

#### ア 一般会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	1,018,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内  (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
企画事業	249,000			
市町村振興事業	1,000,000			
防災事業	437,000			
社会福祉事業	233,000			
公衆衛生事業	6,000			
環境衛生事業	33,000			
医薬事業	8,000			
職業訓練事業	12,000			
畜産事業	190,000			
農地事業	2,348,000			
林業治山事業	2,521,000			
水産事業	495,000			
工鉱業関係事業	9,000			
観光事業	124,000			
道路橋りょう事業	10,813,000			
河川海岸事業	10,196,000			
港湾事業	831,000			
都市計画事業	1,026,000			
住宅事業	148,000			
警察関係事業	2,579,000			
教育総務事業	2,407,000			
中学校整備事業	91,000			
高等学校整備事業	1,624,000			
社会教育事業	647,000			
土木施設災害復旧事業	4,206,000			
公用公共用施設災害復旧事業	95,000			
臨時財政対策債	13,800,000			
計	57,146,000			

イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課 名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財 政 課	借 換 債	43,666,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
計		43,666,000			

(4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

(5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

ア 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案等

#### ① 徳島県職員定数条例の一部を改正する条例（人事課）

##### ア 改正の理由

県立病院の医療従事者を増員することにより、その医療の充実を図るため、病院局の職員の定数を改めるとともに、知事が徳島県文化の森総合公園文化施設を所管することに伴い、知事の事務部局の職員の定数を改める等の必要がある。

##### イ 改正の概要

(ア) 知事の事務部局の職員の定数を3,472人から3,439人に改めることとする。

(イ) 病院局の職員の定数を985人から1,080人に改めることとする。

(ウ) 教育委員会の事務部局の職員の定数を250人から188人に改めることとする。

##### ウ 施行期日

この条例は、令和2年4月1日から施行することとする。

② 徳島県部等設置条例及び徳島県文化の森総合公園文化施設条例の一部を改正する条例（人事課行政改革室）

ア 改正の理由

地球温暖化に起因する自然災害の頻発化、激甚化等の本県が直面する課題の解決を図るとともに、知事が徳島県文化の森総合公園文化施設を所管することにより社会教育施設の観光振興等への活用を推進することとし、こうした施策の効果を最大限に発揮する組織体制を構築するため、危機管理部を危機管理環境部に、県民環境部を未来創生文化部にそれぞれ改組するとともに、当該文化施設に関する条例について所要の改正を行う必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 徳島県部等設置条例の一部改正

- a 危機管理部を危機管理環境部に改組し、同部が環境の保全及び創造に関する事務を分掌することとする。
- b 県民環境部を未来創生文化部に改組し、同部が徳島県文化の森総合公園文化施設に関する事務を分掌することとする。
- c その他所要の整備を行うこととする。

(イ) 徳島県文化の森総合公園文化施設条例の一部改正

徳島県文化の森総合公園文化施設に関する事務を教育委員会から知事に移管することに伴う所要の整備を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、令和2年4月1日から施行することとする。

③ 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（人事課行政改革室）

ア 改正の理由

地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする必要がある。

イ 改正の概要

計量法の事務を処理する市町村の範囲を改めることとする。

ウ 施行期日

この条例は、令和2年4月1日から施行することとする。



④ 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例（職員厚生課）

ア 改正の理由

地方公務員法及び地方自治法の一部が改正され、会計年度任用職員制度が創設されたことに伴い、所要の整備を行う必要がある。

イ 改正の概要

給料を支給される職員の補償基礎額を定めることとする。

ウ 施行期日

この条例は、令和2年4月1日から施行することとする。

⑤ 徳島県税条例の一部を改正する条例（税務課）

ア 改正の理由

県土強じん化の推進、交通ネットワーク整備及び産業活性化策のための財源を確保する必要があることに鑑み、法人の県民税の法人税割の税率の特例について適用期間の延長を行う等の必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 法人の県民税の法人税割の税率の特例について、その適用期間を令和8年3月31日まで延長することとする。

(イ) その他所要の整理を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとする。ただし、イの(イ)については、令和2年4月1日又は道路運送車両法の一部を改正する法律の施行の日から施行することとする。

⑥ 包括外部監査契約について（財政課）

ア 提案理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 契約の内容

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| (ア) 契約の目的   | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告      |
| (イ) 契約の始期   | 令和2年4月1日                     |
| (ウ) 契約金額    | 12,571,429円を上限とする額           |
| (エ) 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる。                |
| (オ) 契約の相手方  | 徳島市城南町一丁目11番26号<br>堀井秀知（弁護士） |

(2) 専決処分 の 報告 について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	徳島市所在 1法人	64,535円	平成31年4月17日	徳島市地内	令和2年1月24日	物損	農林水産総合技術支援センター
			県車両が脇道から国道へ合流した際、国道を走行していた相手車両と接触した。				
	阿南市在住 1名	64,182円	令和元年 6月10日	阿南市地内	令和2年1月24日	物損	南部総合県民局 保健福祉環境部〈美波〉
			道路を走行していた県車両と、道路外から道路へ進入してきた相手車両が接触した。				
	板野郡藍住町在住 1名	104,000円	令和元年 7月 1日	板野郡藍住町 地内	令和2年1月24日	物損	農林水産総合技術支援 センター
			県車両のドアを開けた際、県車両の隣に駐車していた相手車両に、県車両のドアが接触した。				
勝浦郡上勝町所在 1法人	108,000円	令和元年 7月16日	勝浦郡上勝町 地内	令和2年1月24日	物損	文化資源活用課	
		県車両がバックした際、県車両の後部が建物の支柱に接触した。					
岡山県岡山市所在 1法人	111,395円	令和元年 7月26日	三好市地内	令和2年1月24日	物損	観光政策課	
		県車両がバックで出庫した際、県車両の隣に駐車していた相手車両に、県車両の右前部が接触した。					
計		452,112円					